



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年11月7日

上場会社名 日本電波工業株式会社
 コード番号 6779 URL <http://www.ndk.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員副社長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 竹内 敏晃
 (氏名) 加藤 啓美
 配当支払開始予定日

TEL 03-5453-6709
 平成26年12月8日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	24,426	△4.5	366	17.3	263	32.6	36	△79.1	36	△79.1	936	42.4
26年3月期第2四半期	25,572	△0.6	312	△55.1	198	△66.5	173	△69.3	173	△69.3	657	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	1.84	—
26年3月期第2四半期	8.83	—

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	72,633		27,321		27,321		37.6	
26年3月期	76,218		26,581		26,581		34.9	

(注) 平成26年3月期の数値は、会計方針の変更による遡及適用後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	0.4	1,500	524.3	1,300	578.7	1,200	561.1	1,200	561.1	61.14

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	20,757,905 株	26年3月期	20,757,905 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	1,130,620 株	26年3月期	1,130,304 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	19,627,496 株	26年3月期2Q	19,628,453 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成26年11月12日(水)に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要	P. 2
3. 要約四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 3
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 5
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては堅調な個人消費に支えられて、景気回復基調を維持しておりますが、欧州の景気は全体として持ち直しているものの、足もとでは改善の動きに一服感が見られます。また、中国では不動産市場の調整等が下押し圧力となり、景気の拡大テンポが緩やかになる等、世界景気の下振れ懸念が残っております。我が国経済は基調的には緩やかな回復を続けておりますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から生産面を中心に弱めの動きも見られます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、付加価値の高い産業用市場等(基地局・光通信・公共システム・宇宙・防衛・シンセサイザ等)向けの高精度・高信頼性商品の開発に積極的に取り組むとともに、量産市場向けでは差別化商品を開発、投入してまいりました。また、不採算製品の収益改善に努めましたが、グローバルな価格競争激化により市場価格の下落が続き、採算改善が遅れることとなりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,426百万円(前年同四半期比4.5%減)、営業利益は366百万円(前年同四半期比17.3%増)、税引前四半期利益は263百万円(前年同四半期比32.6%増)、四半期利益は36百万円(前年同四半期比79.1%減)となりました。なお、円安により在外営業活動体の換算損益が854百万円改善する等、税引後その他の包括利益が899百万円となったことから、四半期包括利益合計は936百万円(前年同四半期比42.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び現金同等物の減少4,271百万円、棚卸資産の増加739百万円、有形固定資産の減少644百万円等により3,584百万円減少して72,633百万円となりました。負債は、借入金等の減少4,450百万円等により4,324百万円減少して45,312百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、四半期包括利益合計936百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少196百万円等により739百万円増加して27,321百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の34.9%から2.7ポイント上昇して37.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に公表した通期の連結業績予想につきましては変更ありません。また、当第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異につきましては、本日公表の「業績予想と実績との差異に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要

(新会計基準等の適用の影響)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IFRIC解釈指針第21号「賦課金」を適用しております。

本解釈指針の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間より、法人所得税以外に政府が課す賦課金の支払いに係る負債の認識時期を変更しております。この会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の要約四半期連結財務諸表及び要約連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の流動資産「その他」及び流動負債「営業債務その他の未払勘定」は、それぞれ267百万円増加しております。

また、会計方針の変更前と比べ、当第2四半期連結会計期間末の流動資産「その他」及び流動負債「営業債務その他の未払勘定」は、それぞれ89百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

当第2四半期連結会計期間において、一部賃借事務所の契約終了時期の見積りを変更したことにより、当該賃借事務所に係る固定資産の減価償却期間及び資産除去債務の割引期間について見直しを行っております。

なお、この変更による要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,727	13,456
営業債権	12,221	12,752
棚卸資産	11,045	11,785
未収法人所得税等	45	41
デリバティブ資産	2	53
その他	2,216	2,130
流動資産合計	43,259	40,217
非流動資産		
有形固定資産	28,211	27,566
無形資産	1,068	1,136
投資不動産	254	254
投資有価証券	953	1,074
繰延税金資産	1,608	1,525
その他	862	857
非流動資産合計	32,959	32,416
資産合計	76,218	72,633
負債の部		
流動負債		
借入金等	13,085	13,602
営業債務その他の未払勘定	8,607	8,427
デリバティブ負債	110	490
引当金	24	25
未払法人所得税等	108	136
その他	616	628
流動負債合計	22,552	23,310
非流動負債		
借入金等	21,557	16,590
繰延税金負債	627	639
従業員給付	4,013	3,945
引当金	133	135
政府補助金繰延収益	340	278
その他	412	412
非流動負債合計	27,084	22,002
負債合計	49,636	45,312
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	8,565	8,564
その他の資本の構成要素	△329	570
利益剰余金	7,696	7,536
親会社の所有者に帰属する持分合計	26,581	27,321
資本合計	26,581	27,321
負債及び資本合計	76,218	72,633

(2) 要約四半期連結包括利益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	25,572	24,426
売上原価	20,519	19,698
売上総利益	5,052	4,728
販売費及び一般管理費	3,699	3,818
研究開発費	1,118	1,028
その他の営業収益	161	619
その他の営業費用	84	134
営業利益	312	366
金融収益	48	53
金融費用	162	156
税引前四半期利益	198	263
法人所得税費用	25	227
四半期利益	173	36
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算損益	432	854
売却可能金融資産の公正価値の変動	80	74
振替の可能性のある項目に係る法人所得税	△29	△28
小計	484	899
税引後その他の包括利益	484	899
四半期包括利益合計	657	936
四半期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	173	36
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	657	936
(単位：円)		
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	8.83	1.84

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込 剰余金	自己株式	資本剰余金 合計
平成25年4月1日時点の残高	10,649	11,353	△2,787	8,566
四半期包括利益				
四半期利益				—
税引後その他の包括利益				
在外営業活動体の換算損益				—
売却可能金融資産の公正価値の純変動				—
四半期包括利益合計	—	—	—	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額			△0	△0
剰余金の配当				—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	△0	△0
所有者との取引額合計	—	—	△0	△0
平成25年9月30日時点の残高	10,649	11,353	△2,787	8,565

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算損益	その他の 資本の構成 要素合計			
平成25年4月1日時点の残高	211	△1,473	△1,262	8,194	26,147	26,147
四半期包括利益						
四半期利益			—	173	173	173
税引後その他の包括利益						
在外営業活動体の換算損益		432	432		432	432
売却可能金融資産の公正価値の純変動	51		51		51	51
四半期包括利益合計	51	432	484	173	657	657
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額			—		△0	△0
剰余金の配当			—	△196	△196	△196
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	△196	△196	△196
所有者との取引額合計	—	—	—	△196	△196	△196
平成25年9月30日時点の残高	262	△1,041	△778	8,171	26,608	26,608

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込 剰余金	自己株式	資本剰余金 合計
平成26年4月1日時点の残高	10,649	11,353	△2,787	8,565
四半期包括利益				
四半期利益				—
税引後その他の包括利益				
在外営業活動体の換算損益				—
売却可能金融資産の公正価値の純変動				—
四半期包括利益合計	—	—	—	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額		△0	△0	△0
剰余金の配当				—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	△0	△0	△0
所有者との取引額合計	—	△0	△0	△0
平成26年9月30日時点の残高	10,649	11,353	△2,788	8,564

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算損益	その他の 資本の構成 要素合計			
平成26年4月1日時点の残高	135	△465	△329	7,696	26,581	26,581
四半期包括利益						
四半期利益			—	36	36	36
税引後その他の包括利益						
在外営業活動体の換算損益		854	854		854	854
売却可能金融資産の公正価値の純変動	45		45		45	45
四半期包括利益合計	45	854	899	36	936	936
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額			—		△0	△0
剰余金の配当			—	△196	△196	△196
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	△196	△196	△196
所有者との取引額合計	—	—	—	△196	△196	△196
平成26年9月30日時点の残高	181	388	570	7,536	27,321	27,321

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	198	263
減価償却費及び償却額	1,912	1,844
土地使用権売却益	—	△382
固定資産売却益	△3	△55
営業債権の増減額 (△は増加)	△31	△164
棚卸資産の増減額 (△は増加)	152	△479
未収消費税等の増減額 (△は増加)	380	175
営業債務の増減額 (△は減少)	△88	59
デリバティブ資産の増減額 (△は増加)	△57	△50
デリバティブ負債の増減額 (△は減少)	△747	379
受取利息及び受取配当金	△39	△41
支払利息	137	138
利息及び配当金の受取額	39	40
利息の支払額	△108	△89
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△108	△79
その他	△569	△468
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,065	1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,230	△1,152
無形資産の取得による支出	△37	△111
投資有価証券その他の資産の取得による支出	△25	△437
土地使用権の売却による収入	—	321
有形固定資産の売却による収入	12	113
政府補助金による収入	32	14
投資有価証券その他の資産の売却による収入	126	329
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,120	△922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,800	1,000
長期借入金の返済による支出	△3,908	△5,528
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△236	—
配当金の支払額	△196	△195
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△541	△4,724
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△596	△4,556
現金及び現金同等物の期首残高	11,812	17,727
為替変動による影響	196	285
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,412	13,456

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

・一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

・製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減比 %
水 晶 振 動 子	14,177	55.5	14,405	59.0	227	1.6
水 晶 機 器	8,188	32.0	7,812	32.0	△376	△4.6
そ の 他	3,206	12.5	2,209	9.0	△996	△31.1
合 計	25,572	100.0	24,426	100.0	△1,145	△4.5